

地域・自治

信頼と連携で力を合わせる
市民主役都市ひとよし



「10年後の人吉」 元田 侑花

(1)市民と行政との協働

現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、行政だけでなく、市民、企業、団体等地域全体でのまちづくりが求められています。そのためには、地域の情報を共有し、それぞれが特性を活かしながら役割を果たすことによって、市民が主役のまちづくりを進めていくことが必要です。

また、地域のコミュニティ活動の充実を図り、市民の意見を市政に取り入れることによって、誰もがまちづくりに参加できる環境の整備が求められています。

さらに、多様な生き方を尊重し、すべての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、政策・方針決定過程において、市民の意見が幅広く反映されるシステムの構築も必要です。

このような状況を踏まえ、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、女性をはじめとする多様な人材を活用する男女共同参画の視点に立ち、誰もが出番と居場所のある地域社会づくりを進め、地域力を高めることが喫緊の課題となっています。

- ・協働…複数の主体がお互いの自主性・自立性を尊重し合い、役割や責任を分担しながら、共通の目的に向かって連携・協力していくこと
- ・生産年齢人口…年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層のこと
- ・男女共同参画社会…「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」(男女共同参画社会基本法第 2 条)

施策の目的

市民が主役のまちづくりを推進するため、積極的な市政情報の提供と市民のニーズの把握に努め、市民と行政との情報の共有化を図ることで市民が参加しやすい環境を整備することによって、市民と行政との協働のまちづくりを目指します。

信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし

成果指標

成果指標	現在値	目標値（H27年度）
審議会等委員に占める女性の割合	22%	30%以上

市民意識調査	現在値	目標値（H27年度）
市民参加のまちづくりに関する取組についての満足度	13%	30%以上
地域活動やNPO活動に参加したことがある割合	61%	75%

・NPO…民間非営利組織

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
市民参画の推進	● 市民参加推進事業 タウンミーティング事業	市長が各町内の公民館等をめぐって市民と意見交換をすることによって、市民と行政が一緒に市政に取り組んでいくための事業
	市民意識調査事業	本市の現状や暮らしやすさ、まちづくりの取組に対する重要度、満足度について、幅広く市民からの意見を把握するためのアンケート調査等を実施する事業
	十年後の人吉を語る平成100人委員会事業	市民の意見を市政に積極的に取り入れるため、市民公募による委員と行政の協働によるまちづくりを推進する事業
	● 情報共有推進事業（情報公開等事業）	情報公開制度やホームページ等の活用による情報の公表施策、情報提供施策の拡充を図り、市政に関し正確で分かりやすい情報を迅速に提供する事業
	● 市民活動推進事業（人吉市民まちづくり応援事業）	市民が主体的に実施する新たな事業を助成し、地域住民活動等の自立と育成を図るとともに、市と地域住民等が一体となり元気で活力ある協働のまちづくりを推進する事業
男女共同参画の実現	● 男女で担う地域活動の推進事業	市政への積極的な参画支援事業（人材等の育成）

・参画…色々な会や行事等について、企画の段階から参加すること

(2) 感動される市政の推進

現状と課題

市民に感動していただくために、市民との対話を重視し、能動的、積極的に率先行動する職員の育成を目指すとともに、市民と直に接する現場を重視することにより、現場の職員で問題を発見することによって、課題を解決できる能力をさらに高める必要があります。

そのためには、職員綱領(職員の行動規範)(※1)に基づいて、一人ひとりの職員が日々真摯に仕事に取り組む中で成長する「OJT」による人材育成を重視し、職員研修も現場での実践力向上を目的とした内容とする必要があります。加えて、人事管理や人事評価等の人事諸制度も人材育成を目的として整備していく必要があります。

また、行政を「経営」する視点に立ち、限られた財源や人材の有効活用を基本にしつつ、行政評価制度の活用により、行政のさらなる自己革新に努めていくとともに、行政が担うべき役割の重点化を図る等、行政課題に的確かつ迅速に対応できる機動性の高い組織づくりや、自主性、自立性の強化が必要となっています。

さらに、公共工事等にかかる入札や契約手続については、公平性・透明性・競争性の向上を図り、最少の経費で最大の効果が上げられるように適正な事務の執行に努めることで信頼される市政を目指す必要があります。

- ・**OJT**…On the Job Training の略。職場内教育。社員教育方法のひとつで、実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識あるいは態度や価値観などを身につけさせる教育訓練のこと
- ・**行政評価制度**…市の施策や事務事業に対して、指標を活用して評価し、成果の管理を行う制度

施策の目的

地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができ、活気に満ちた地域社会をつくっていくために、これからの行政経営においても、さらに高い目標を掲げて、公平、公明、公正に徹することにより、官民で力を合わせて、ともに市民幸福向上の実現に向けて行動していく必要があります。

また、活気に満ちた地域社会の実現のために、行政が果たす役割とやるべきことを明らかにすることによって、市民が抱える課題や多様化するニーズに対して、受け身の姿勢であることなく、自ら積極的に行政改革に取り組むことにより、「市民満足」よりも一歩進んだ「市民に感動していただく」行政経営の確立を目指します。

- ・**行政経営**…民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れながら、市民の満足度が向上するよう、市民の視点に立ち、成果を重視した行政活動を展開すること

成果指標

市民意識調査	現在値	目標値（H27年度）
効率的な行政経営に対する市民満足度の割合	12.2%	30%以上
職員のマナーが向上したと思う市民の割合	*	75%

主要な事務事業	事業概要
●行政改革推進事業（行政評価制度の推進、市庁舎及び公共施設の開所時間見直し、新組織機構改革への取組など）	行政評価制度の推進、市庁舎及び公共施設の開所時間見直し、新組織機構改革への取組を行う事業
●人材育成事業	人材育成基本方針の策定及び基本方針に基づく「人事制度」「職場の教育力」「職員研修の再構築」に係る具体的な取組を行う事業
●入札制度改革事業	公正で透明性のある入札を実施するため、入札結果等に関する情報の公表、第三者による入札の監視を行う事業

人吉市職員綱領（※1）

私たち人吉市職員は、全体の奉仕者としての使命と責任を心に刻み、公平、公明、公正に徹し、皆で力を合わせ、勇気と情熱を持って、市民幸福向上を目指して行動します。

- 一、笑顔挨拶

おもてなしの心で接します
- 一、行動基本

時間を大切にし、規律を守ります
- 一、積極思考

「どうしたらできるか」を考えて行動します
- 一、能力向上

専門性を高め、幅広い知識を身につけます
- 一、郷土貢献

地域に根ざし、まちづくりに取り組みます
- 一、感動共感

あなたの喜びを私の喜びとします

(3) 持続可能な財政運営

現状と課題

少子高齢化に伴う人口減少、リーマン・ショックを端緒とする世界同時不況、また、東日本大震災等により、本市をはじめ、我が国を取り巻く社会・財政状況は未だ明るい兆しが見えない状況にあります。

一方、行政への様々な施策に対する市民ニーズの高まりは、このような社会状況であるだけに、これまでにない高まりを見せており、そのニーズに応える必要性は増しています。特に、医療、介護等の社会保障の分野は、市民(特に高齢者)にとって最も重要なライフラインであり、最後の砦ともいえるものです。また、少子化を食い止めるための施策も重要度を増しています。

先行き不透明な社会状況の中、市税をはじめとする自主財源を確保し、さらに行政サービスの質を高めながら量のスリム化を行うことによって、後世に負担を回すことなく持続可能な財政運営を行うことが、今後の市民のニーズに応えるために喫緊の課題となっています。

・**ライフライン**…生活に不可欠な水道・電気・ガス・通信等のこと

施策の目的

現在の先が見えない社会情勢において、地方自治体の財政状況も厳しい中、市民の行政に対する様々な施策ニーズは高まっています。社会保障をはじめとした市民のニーズに応え、継続的に市民サービスを提供していくために、持続可能な財政運営を目指します。

成果指標

成果指標	現在値	目標値(H27年度)
経常収支比率	98.7%	95.0%
実質公債費比率	10.5%	10.0%
市税収納率(現年分)	96.9%	97.5%

- **経常収支比率**…人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に、市税や地方交付税などの経常的な収入が充当されている割合のことで、この割合が低いほど財政構造の弾力性が大きい
- **実質公債費比率**…実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標

主要な事務事業	事業概要
●遊休資産処分(貸付・売却・活用)事業	事業目的で取得したものの、現在利用や稼働していない資産について、財源確保のために貸付や売却する事業
●市税等徴収率向上対策事業(コンビニ収納等)	コンビニ収納を導入することによって、市税等の徴収率の向上を目指すとともに、市民の利便性を向上するための事業
●古都人吉応援団寄附金事業	ふるさと寄附(ふるさと納税)を推進する事業
●公会計整備事業	財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成・公表し、市民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるようにする事業
●新職員定員適正化計画策定事業	「信頼性のある便利な市役所づくり」を図りつつ、総人件費の抑制により、簡素で効率的な行政の推進を目的として策定する事業



「10年後の人吉」馬場 春夏